

第5回 国際政治経済懇談会

議事録

(開催要領)

1. 開催日時: 令和2年7月14日(火) 8:00~9:30
2. 場所: オンライン開催
3. 出席者:

座長	久保 文明	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	岩間 陽子	政策研究大学院大学 教授
同	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科 教授
同	木村 福成	慶應義塾大学経済学部 教授
同	詫摩 佳代	東京都立大学法学部 教授
同	中曾 宏	一般社団法人東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo) 会長 兼 株式会社大和総研 理事長
同	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部 教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - ・細谷雄一 委員から意見聴取
 - ・岩間陽子 委員から意見聴取
 - ・意見交換
3. 閉 会

(資料)

- 資料1 細谷委員提出資料
資料2 岩間委員提出資料
-

(議事録)

(久保座長) それでは、ただいまから第5回「国際政治経済懇談会」を開催いたします。

本日は、三浦委員が御欠席と承っております。

本日のテーマは欧州情勢であります。本懇談会の委員にはお二人の欧州情勢の専門家がいらっしゃいますので、細谷委員、岩間委員の順にお話を伺うことにしたいと思います。お一人、15分程度ということでお話を伺った後、意見交換を行いたいと思います。

それでは、細谷委員、どうぞよろしくお願ひいたします。

(細谷委員) それでは、私の方から「新型コロナ危機のなかの欧州情勢とイギリス政治」という形で報告をさせていただきたいと思ひます。

資料に書いていないことを冒頭に少し申し上げたいと思ひます。

今後の見通しとしてやや大きなお話から申し上げますと、まず第一に、私はこのコロナあるいはコロナを前後した大きな流れの中で、日本がEU、更にコモンウェルス諸国との間の関係を強化して、これから国際社会の中でルールを創っていくことが重要になるだろうということを、以前から申し上げてきました。

というのも、一昨年末から昨年2月にかけて日本がCPTPPと、EUとの間の日EU間EPAを実現しました。これはただ単に自由貿易を作るというだけではなくて、国際経済における一つのルールを創っていくという包括的な協定でございます。そして、日本、EUに加えて、このTPPの中の中核的な国であるカナダやオーストラリア、ニュージーランド、シンガポールなどのコモンウェルス諸国を含めて、更にはイギリスがEUから離脱することによって、そこにイギリスが加わることができます。この日本、EU、TPPのコモンウェルス諸国のある意味では「コアリション(連携)」というものが、これからの世界の中で重要となります。米中対立の中で世界が大きく動いていく中で、米中ほどのパワーがないけれども、逆にいえば国際社会のルール、制度というものにはかなりの程度依拠して、あるいはそれを根拠に外交を進めていく必要がある諸国が結束していく必要があると、考えています。

二点目に私が考えていることでございますけれども、結論的なことを先に申し上げますと、やはり今回のコロナでアメリカとイギリスは非常に大きなダメージを受けているということがいえると思ひます。

アメリカは世界で最も感染者数、死者数が多いということは統計で御承知のとおりかと思ひます。また、イギリスはヨーロッパの中で最も死者数と感染者数が最も多い。これは私は必ずしも偶然だとは思っておりません。一つはやはりポピュリズム的な政治であるトランプ大統領あるいはボリス・ジョンソン首相が初動でこのコロナというものを非常に軽く見たことの、政策的な帰結であり、後に様々な形で困難が生じてしまう原因かと思ひます。これは北海道大学の鈴木一人教授のご指摘ですが、ポピュリズムとコロナというものが組み合わさると非常に悪い結果になる。その点は同意見でございます。

更には、アメリカとイギリスは80年代以降、新自由主義をある意味では牽引し、一部の企業、経済が非常に堅調であったわけでございます。ブレグジットが国民投票で決まった2016年の時点では、EUの中でもイギリスが最も経済成長率が高く、経済的に堅調だったわけでございます。けれども、これは言い換えれば新自由主義的な経済を進めた結果として、例えば医療制度というものについてはイギリスもかなりの程度、合理化が進んだ。80年代以降、エージェンシー化、民営化が進んでいまして、これは日本の保健所であるとかドイツの医療保険体制と比べたときに、かなり経済的な効率を上げたその結果として、逆にある意味では今回の危機の中で十分な対応ができるような体制というものが存在しなくなっていたのではないかと、という印象がございます。

更にもう一つ加えると、これはちょうどトランプ政権が誕生した2017年、3年前でありますけれども、プリンストン大学のジョン・アイケンベリー教授という著名な国

際政治学者が『フォーリン・アフェアーズ』誌の中の論文で、これからのリベラルな国際秩序は日本とドイツ、安倍首相とメルケル首相が支えていくということ、両肩にかかっているということを書いておられます。これはいってみれば、今、世界の中でリベラルな国際秩序が動揺する中で、比較的安定的な長期政権となってこのリベラルな国際秩序に深くコミットしている日本とドイツが、これからは重要な役割を担うということでございます。

これらを総合しますと、やはり今回のコロナで、アメリカとイギリスが国際社会の中で信頼を傷つけたということと、影響力を後退させてしまったのではないかとこのことを感じております。今、申し上げたことが全般的な私の問題意識でございます。

今日の私の報告は、主にイギリスの視点からヨーロッパがどうなっているかということについてお話ししたいと思っております。御案内のとおり、イギリスは今年の1月31日にEUから離脱しました。このことが一体、今のコロナとどのような連関があるのか。資料の「はじめに」というところで、危機はEUの統合を前進させるか、あるいは分裂を加速させるかという問いを掲げています。一般的には、2月、3月の時点では、EUはこれから分裂するという意見が比較的強かった。イタリアでの感染爆発や、あるいは医療崩壊が起こったときに、ドイツやフランスが非常に自国中心主義的な行動をとって、自国の医療物資を国外に輸出しないというような方針を選んだ。それによって、イタリアでは他の加盟国やEUに対する不満が強まってしまいました。このタイミングで、「一帯一路」に加わっていたイタリアが、マスクを大量に中国から受け取るという結果となり、EU批判が非常に高まったことがございます。

ところが、4月以降はEUがそれらの危機感からも、従来の方針を大きく転換して、より踏み込んだ支援策あるいは統合を進めていきました。その中で最も重要なものが、財政統合でございます。これはドイツ、メルケル首相の反対でこれまでギリシャのユーロ危機のときにも前進しなかったことでございますけれども、今回はヨーロッパ全体に対する深刻な危機だということで、メルケル首相がむしろ先頭に立って動き始めました。様々な国内的反発、困難はありますが、コロナの復興基金という形で新しい統合を進めているということでございます。

これはまだ必ずしも先行きの見通しが明らかになっているとは言えない部分がございますが、EUは深刻な分裂の危機あるいは困難というものを経験して、今、大きく従来にはなかった前進をしています。これは言い換えると、やはりイギリスが離脱したということとも無関係ではないのだろうと思っております。

他方で、イギリスはどういう状態にあるかといいますと、ブレグジットによって、これからイギリスのGDPが5～7%ぐらい縮小するということと言われており、更にコロナで11%程度、今年の成長率は低下するということも言われています。これらを合計しますと、やはりコロナを経験して1年後、これからブレグジットとコロナを加えて、イギリス経済が相当深刻な困難に直面するのではないかと考えております。

今、日本の報道ではほとんど触れられていませんが、ブレグジットがどうなっているかということ、これからお話をさせていただきます。昨年10月17日にイギリスと欧州委員会、EUとの間で離脱協定を合意しました。このときには「政治協定」というものにも同時に合意しているわけでございます。これらをめぐってイギリス国内で総選挙が行われまして、与党のボリス・ジョンソンの保守党が勝ち、その結果として1月にはイギリス国内でようやく離脱協定実施法というものが成立します。そして、

その後にはEUの中でも署名が行われて1月30日にこの理事会での承認を経て、1月31日にイギリスが正式にEUから離脱しました。とはいえ、それから移行期間というものが始まり、2020年12月31日まではまだ、イギリスは加盟国としての地位をほぼ保持したままとなっており、離脱後の交渉をするということになっております。

これが今、どういう状態にあるかということでございますが、1月末に離脱をしたということで、イギリス国内はバラ色のこれで全てがうまくいくのだという一部の離脱強硬派はお祝いをしていたわけです。けれども、事実上はこれによって自動的に離脱が実現するわけではありません。実際に今、移行期間ということで、EUとの間にはFTAを中心とする、包括的な「将来関係協定」というものを交渉によって合意しないといけません。

これは以前から私が申し上げているのですが、イギリスとEUとの間で離脱をする上では、この「離脱協定」と「将来協定」と、大きく分けると2本柱となっているわけで、この離脱協定というのは全体の1～2割でしかありません。つまり、イギリスとEUとの間の離脱後の関係を規定するのは、あくまでも将来関係協定であり、これを確定しなければいけません。これが8割、9割あるわけですがけれども、本来、2～3か月で終わるといわれていた離脱協定が、実際には3年半の交渉期間がかかっております。そうしますと、EUとカナダあるいはEUと日本とのFTA、これは5～10年かかっていますから、更に経済的な結びつきが強いイギリスとEUとのFTAを中心とした包括的な協定を作るとなると、時間が少なくとも同じぐらい、5～10年かかるのではないかということと言われておりました。ところが、実際、交渉期間がわずか半年程度ということで、本来は5～10年かかるような交渉、あるいは離脱協定だけでも3年半かかったものを、これから6か月で将来協定を作るとことは事実上不可能なわけです。これがもしも不可能だとすると、選択肢はほぼ2つしかありません。

一つは、この移行期間を1～2年延長して、更に時間をかけてイギリスとEUとの間でこの協定を結ぶということ。もう一つは、ちょうど今年の年末に移行期間の期限が切れまして、来年の1月1日からは「合意なき離脱」という形で、一切イギリスとEUとの取決めがないまま離脱をすることです。この「合意なき離脱」が起こると何が起こるかということ、イギリスとEUとの間でほとんどの経済的な取引ができなくなります。EUからイギリスに入ってくる物資は通関、税関で恐らく3か月から半年、時間がかかります。あとはイギリスが作った製品はEUの認証を受けていないということで、これはEUの認証を受けるといことになりまして、また同じような非常に長い時間がかかります。事実上、EUとイギリスとの間で物資の行き来が滞ることになります。

この中で最も深刻なものが、言うまでもなく医療品でございまして、医薬品や医療品の多くがドイツをはじめとするヨーロッパから来ておりますから、これが入ってこないということになりますと、恐らくは感染が依然として続くと大変なことになるということでございます。そもそも半年しか時間がなかった交渉が、コロナの影響で更に1～2か月遅れております。そうすると、事実上、これはほとんど期限内には合意ができないという状況です。

本来であれば、3月2日から第1ラウンドが始まって6月ぐらいまでにはおおよその枠組みを作るはずが、大枠の合意どころかまず入り口的前提条件でぶつかっております。

これはかなり深刻な事態となっております。イギリスとEUとの交渉の最大の争点は何

かという、一つは「公正な競争条件」についてです。つまりは、昨年10月17日にイギリスとEUとの間でいろいろな合意を作る上で、もしも環境の基準であるとか労働の基準あるいは様々な租税や競争法、政府の補助金というものを、イギリスがEUの基準を全て無視して行動するということになり、これはタックスヘイブンのような形でイギリスだけがヨーロッパの中で特異な存在になってしまう。そういうことであれば、EUはとて伊ギリスとはFTAのような合意を創れないということで、昨年の「政治協定」の中では「公正な競争条件（レベル・プレイング・フィールド）」をイギリスが守るということ合意しています。これはイギリスの交渉の失敗だと私は思っています。けれども、これによってEU法にかなりの程度拘束された形では、イギリスは「将来関係協定」についての合意を創れない、ということになっているのです。

これに今頃になってから、イギリス政府内では深刻な不満が噴出してきました。この「公正な競争条件」をイギリスが守っているかどうかということの判断は、イギリスの裁判所ではなくて欧州司法裁判所（ECJ）で判断するということが言われています。結局は離脱した後も依然としてイギリスがこのECJ、あるいはEUの規則に縛られるということになり、これに対して離脱強硬派の間では猛烈な反発が起きております。イギリスはそもそも、「テムズ川のシンガポール」になるのだというスローガンを掲げて、自由貿易の拠点を作りたいということを考えておりましたから、EUの様々な規則の縛りということになると、本来の想定は崩れてしまう。ここの入口が、壊れているということでございます。

二つ目でございますけれども、「例外のない完全な無関税」ということをめぐり、対立が見られます。これは何かというと、先ほど申し上げたとおり、EUとイギリスの合意を作るためには本来だったら5～10年ぐらい交渉期間がおそらく必要だろうけれども、これを2～3か月で作るということになると交渉上、これは時間がないわけです。

イギリスは何をやっているかということ、実はもう時間がないことはイギリスも分かっていますので、既にEUが結んだカナダや日本とのFTAの条文をそのままコピペをしています。これにEUが怒ってしまっていて、こんなコピペは認めないということ言っているのですが、コピペをするしかもイギリスには時間がないのです。カナダや日本とすでに合意した文書を、EUは何でイギリスとは合意できないのだと、不満を述べています。ただし、それができないのは当たり前で、それは国の条件が違うから、これをそのままコピペするということは認められないはずなのです。しかしながら、イギリスはまともに交渉すると時間がないということで、結局は例外の製品についての規定も作らず、例外なしの包括的な合意を作ることしかできず、これにEUが大変反発してほとんど動いていません。

最後に簡単に、今、どういう状況かということ申し上げます。年末に向けてイギリスとEUとの間の将来協定はやはり難しいのではないかとということで、イギリスの保守党の中ではもう「合意なき離脱」しかないのではないかと議論が増えてきました。「合意なき離脱」というのがあまり良い言葉ではないので、最近言葉を変えて、今のボリス・ジョンソン政権はとにかく言葉をいじるのが大好きで、「オーストラリア型の合意」を作るのだと、要するにオーストラリアはまだEUとの合意はないですから、オーストラリアのように合意はなくてもWTO型でできるのだということ言っているのです。

つまりは、合意がないまま離脱して、イギリスの対外貿易の50%がEUですから、大変な経済的なダメージになる。ということで、何らかの形で合意ができるかどうかというのは、未知数でございます。当然ながら、イギリス国内ではこれに大変な批判が起きつつありまして、その批判をかわすために何をしているかということ、日本とのFTAを創ろうとしている。ただし、事実上はEUとの合意なければ交渉は難しいだろうと思えます。

最後、「おわりに」ということで、3点だけ述べさせていただきます。

一点目は、米中対立の時代のEUの国際的な地位についてです。イギリスが離脱したことで、非常に逆説的に、むしろ今までイギリスが止めていた財政統合を含めた統合が進んでいく可能性があります。これは一定程度、EUにとってメリットもあるのだらうと思えます。特に日EUのEPA/SPA、これはイギリスとの間ではもう適用されなくなりますが、これによって日本と戦略的な提携が強化できます。

一方で、イギリスは今、申し上げたとおり、やはりブレグジットに伴う混乱が見られます。このことによって実は、イギリスがアジアの外交ポストを3割減らすということが報じられました。大使は減らせませんが、外交官の数を減らすということは、つまりは、このブレグジットとの交渉で人が足りないのです。人が足りないから外務省の職員をよりそちらにシフトするというので、一方で、アジアでの影響力が低下する可能性があるということでございます。これはイギリスの対外政策のアピール、すなわちインド太平洋にこれまで以上にコミットするということとは、逆のベクトルでございます。

そして、三つ目が、やはりアメリカとEUで現時点では向いている方向が違いうだらうということです。これはジョセップ・ボレルEU対外・安全保障政策上級代表が「マイ・ウェイ」ということを述べています。「EUはこれからアメリカとも中国とも違う道を行く」と言っていますけれども、やはりアメリカとの合意というのがなければEUは中国等に向けて対峙できないだろうと思えますから、その橋渡しとして日本の役割が大きくなるのではないかと考えております。当然ながら、これはG7を含めていろいろな舞台で日本の役割が拡大するだろうと考えるようにしております。私からは以上でございます。

(久保座長) 細谷委員、どうもありがとうございました。

続きまして、岩間委員に御説明をお願いいたしたいと思えます。どうぞよろしくお願いいたします。

(岩間委員) よろしく申し上げます。

資料2ページが7月に入った時点ぐらいのコロナの患者数で、当初、4月初めぐらいは世界でのヨーロッパの割合はすごく大きかったのですけれども、今、だんだん減ってきておりまして、代わりにアジアやアメリカ、アフリカの割合がすごく増えてきています。スペイン、イタリアの状況が非常に悪かったのがやはり3月末、4月頭ぐらいで、今は逆にブラジル、アメリカがものすごく増えていて、ヨーロッパの増加の度合いというのはかなり落ち着いてきています。スペインが最も影響を受けていますが、死亡率は統計の取り方がまだ多分国ごとにいろいろ違うと思うので、そのまま受け取ることはできないのですが、イタリアとかベルギーなど、かなり高いところもあ

ります。

超過死亡、これが結構面白くて、ベルギーは115%になっていて、それに対してオーストリアは57%しか取れていないということなので、死者数とか致死率というのはまだ数字としてかなり含みを持って見ておかないといけないのかなという感じがこれらを見ているとします。

今日はドイツを中心にお話ししていきたいと思うのですが、資料6ページを見て頂けますでしょうか。最近の直近の一日当たりの感染者数は、378人ということで、結構日本とどっこいどっこの感じになりつつあります。今までの感染者数と死亡者数が、日本よりはかなり多いのですが、ヨーロッパの中では比較的落ち着いていて、フランスとドイツの感染者数がほぼ同じぐらいの規模なのですが、死者数はフランスの方が一桁多いような感じになっています。

最近、ドイツで非常に問題になっているクラスターが、日本でも報道されていますけれども、食肉加工工場です。EUの中の問題が凝縮したような形で出ています。こういうようにクラスターが出るまで誰も意識していなかったのですが、両方とも同じTönnies（テンニース）という肉の加工場です。多分これは屠殺の段階からソーセージになるまで全部やってしまうのだと思うのですが、その工場労働者のほとんどをルーマニア人、もしくはブルガリア人の労働者で固めて、集団生活をさせているのですが、住環境も労働環境も非常に劣悪です。当然工場は、肉を扱うのでものすごく寒くしてあって、こういう普通の格好でやっている、みんな風邪を引いていて体調が悪いというような状況で、数百人から千人規模の感染者が出てしまいました。いずれも小さなノルトライン・ヴェストファーレン州の町なのですが、ロックダウンがかかってしまいました。

こんな感じで町の一画だけ完全に遮断してしまって、こういう状況はベルリンでもあって、最近はもう本当にピンポイントで町の一画のみを封鎖しています。しばらくそこの人の動きを止める、食料品などを買いにすら行けないので友達が持ってきてくれているのが写真で写っています。

一画だけ囲い込むもう一つの理由は、州の上級行政裁判所で、ギュータースローという町で町全体のロックダウンをかけたなら、それは不適切であったという判決が出てしまって、全部一律にかけるのは良くないというのが裁判的にも確定してしまいました。

食肉の場合、やはり低温というのがあって非常にクラスターが出やすかったのだと思うのですが、それ以外にも農業の収穫などヨーロッパ中で、東欧の低所得地域からの移動労働者が働いていて、それがクラスターになる懸念があります。あとは難民収容所でも何回かクラスターが出ています。日本の老健施設みたいな程度なので、そんなにもものすごく多いという感じではないのですが、こういうときに文化が違うということが、摩擦の原因になりかねません。コソボ系の移民が多い団地で水たばこを使ったためにクラスターが発生したとか、逆に第三世界における感染者増によって、それが難民増の圧力につながるのではないかなというような懸念も出ております。

経済支援策につきましては御関心のある方は後で見ていただくということで、飛ばします。面白かったのは支援策のホームページに行くと、これだけの言語で支援策の中に入っていけるようになっていて、それなりに外国人に配慮しているということです。子育て家庭や芸術家への配慮というのは日本でも報道されているとおりで、州レ

ベルの支援と連邦レベルの支援とあり、どちらかというところに関しては、多くの権限は州に行っているようです。

失業者数がそこそこ増えていまして、2000年代前半の一番悪い頃で400万人ぐらい、それがどんどんシュレーダー政権期から減ってきて、最近はまだ本当にまれに見る失業者数の少ない状況だったのですけれども、やはりこのところ300万人に迫りつつあります。ドイツを中心に使われている制度でクルツアルバイトという、短期労働ですけれども、解雇される代わりに労働時間を短縮して、その時短による給与の減少分を政府が補填するというような制度を使って、一生懸命何とか失業者を出さないようにというアプローチをドイツの場合はしています。

一つ目立っているのは、水素戦略というのをものすごく宣伝しています。デジタルとグリーンということ、EUでもドイツでも言っていますけれども、その中でも水素を次世代のエネルギーとして使っていくのだ、ドイツはその中で世界のリーダー、1位の国になるのだということをしきりに言っております。2050年までに気候的に中立な大陸になる、という目標を設定してやっています。

日本でも話題になったのが消費税、付加価値税の引下げということで、これは標準税率が19%から16%、その他、軽減税率が7%から5%というので、とりあえず半年やるというようなことです。特にメルケル政権は、最近では財政規律にものすごく厳しかったのですけれども、このところ、それを急激に緩めてきているということで、EUの経済支援策、この辺りも大体資料を見ていただければと思うのですが、ヨーロッパの場合はやはり国家レベルでの支援で間に合わない弱いところに、EUからお金が回っていくということになっています。

この支援策立案の中でメルケルの態度が変わりました。保守系のフランクフルター・アルゲマイネ新聞などは「メルケルの180度ターン」と言っていますけれども、債務のEUレベルでの共同化に非常に今までは消極的だったのですが、それを支持するようになりました。

資料14ページはフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長との共同記者会見で、彼女はドイツで国防大臣をやっていて、そこから横滑りしたのですけれども、メルケルと並ぶような政治家では全然ありません。以前は彼女が後継者になれるかなと言われていたのですけれども、それはないということでブリュッセル送りになりました。

これはハミルトンの瞬間、ハミルトニアン・モーメントであるかというのが、すごく今、ドイツが決断したということと言われています。ハミルトニアン・モーメントとはアメリカ合衆国にとってハミルトンが各州の債務を連邦で引き受けるということを決断したことが、いかにアメリカが国家となるにあたって大きかったかということですが、その瞬間がEUにとっても来ているのではないかと、そうだと言う人と、いや、まだまだだと言う人といっているのですけれども、どちらに転ぶかは結局ドイツが鍵であります。

資料15ページが復興基金案で、5月末に出されたものです。鍵は補助金と融資の割合です。仏独提案で補助金が出てきていて、それに融資を足して総額は7500億ユーロと決まっています。一方で、節約4か国というスウェーデン、デンマーク、オランダ、オーストリアが、やはりお金をあげてしまうのはよくない、返せ、融資が多い方が筋である、ということを行っています。国家間であればこれが筋なのですが、イタリア、スペインは一種の地方自治体であると思ってしまうと、今、熊本を我々が支援するよ

うに、これでイタリア、スペイン、その他弱いところを支援していくということになるわけで、先ほど細谷さんもおっしゃったように、従来であればここに（反対派）イギリスが当然入っていて、イギリスとドイツが儉約国側に立ってしまうと、全然事態は動かなくなるのですが、ドイツがフランスと組んでこういう案を出して、かつイギリスがいなくなったということで、動くのではないかとこのことでは言われています。この間のサミットでは決着がつかなくて、今、持ち越しとなっています。

先ほど言いました5000億ユーロの仏独記者会見ですけれども、5月18日にビデオのオンライン会議でやりました。ドイツはずっとEU共同債、コロナ債という言い方もありますが、それに反対してきました。その立場の変化の背景としては、一つには7月1日から欧州理事会、EU理事会の議長国になって何か打ち出さないといけないという気持ちがあったのと、あとはなぜ憲法裁がこういう判決を出すかなという不思議なところもあるのですけれども、5月5日にECBの量的緩和策について適切ではない、3か月以内に修正せよという判決がでて、ドイツ政府としても対応を迫られていたということで、方向転換に至ったのではないのでしょうか。

メルケルはコロナで目覚めたという感じがすごくありまして、「もう辞めるから」という感じで最近あまり表に出ていなくて、レームダック化するかなと思っていたのですが、急に元気になってきました。ドイツがEUの債務を引き受けるかどうかで、この漫画では憲法裁の判事たちでドイツの方に引っ張っていて、メルケルが何とかヨーロッパの方に引っ張ろうとしています。次のグラフを見て頂くと、メルケルの人気が出ています。与党のCDU/CSUが急にここで上がってきています。

ここまで伸びている党は他にないのです。次の日曜日に連邦議会選挙があったらどこに投票しますかと、ずっとドイツでやっている世論調査なのですけれども、どういう政権連立が望ましいか。これは面白くて、保守・緑の党の組合せの支持がすごく伸びているのです。今のままでも良いという人もまあまあ3月ぐらいから伸びていますけれども、赤緑、左派政権はすごく下がっていて、その他もあまりよくない、従来の保守が一番好きだったFDPとの連立、これがもう全然人気なくて、今のFDP党首はいろいろ問題があって、次の選挙、もう駄目なのではないかと危惧しております。

そして、これは政府が良い仕事をしていますかという調査で、グッドとバッドです。ぐんと間が空いてしまって、かつ政治家の人気調査、支持率ランキング、これもずっと出ているのですが、トップがメルケル、2位がバイエルンのゼーダーさんで、3位が蔵相のショルツさんで、その後、緑の党のハーベックということで出ています。

これも面白かったのは、先ほど細谷さんもおっしゃったEUの復興基金がうまくいったら、それはイギリスが出ていったおかげだよということ、これはヨーロッパで過去に、例えばNATOでフランスが統合軍事機構を出ていった後にかえってうまくまとまったという66~67年の例もあります。

中国との関係が最近微妙になってきていて、この間もオンラインサミットをやったのですけれども、共同宣言が出る代わりに「We do not share the same values, political systems, or approach to multilateralism」というようなコメントが出てくるというような状況です。これは別に中国を名指しにはしていないのですが、こういう白書が出て、外国からの補助金への警戒感というのが高まっています。

楽観的シナリオというのと悲観的シナリオというのを最後に書いていて、一番今、話題になっているのがアメリカ軍のドイツからの撤収です。多分3万幾らいる中の

9,500人を撤収すると言っていて、これが本国に帰るのか、あるいはポーランドとかバルトとかに移動するのか、私は両方だと思うのですが、いっこうに細部がアナウンスされていないですし、日本的発想では当然移動の費用は誰が持つのだとかそういうことまで考えてしまうのですが、何も発表されていません。メルケルは当然怒っています。ずっともうメルケル—トランプラインは仲が悪くて、ろくに握手もできないみたいな感じになっていて、お互いに罵り合っていてどうなるのだろうというぐらい米独関係は悪いです。それに比べれば、中国との関係はまだましであるし、ロシアとの関係はずっと良いです。世論調査をすると、信頼できる相手としてトランプは下の方で、プーチンはもっと上の方に出てくるという不思議な状況にドイツはなっています。

当然、経済運営が世界的におかしくなれば、ヨーロッパの人はみんな1930年代のことを思い出していて、今、一時的にメルケル人気に戻っていて、それによって極右のドイツのための選択肢とか落ちていますが、潜在的な火種というのは残っていると思っていますので、楽観視はできないかなと思います。

ドイツは非常に重要な国なのですが、アキレス腱はやはり防衛だと思っています。今、連邦軍は非常に状況が悪いですし、米軍が出ていくと言っても、「ああ、そうなの」という感じで、いいのかなと思っています。今回、やはりシベリアンの問題の方がメルケルは得意で、コロナ対策という意味では非常にうまく国民に語りかけてやっているのですが、防衛面でのリーダーシップというのは全然出てきていない。マクロンがいろいろな提案をしている中で今回、財政面で動いたのですが、EU防衛の面での協調というのはまだ全然反応が出てきていないということです。当面、やはり日本が開かれたインド太平洋というのをやっていく上で、ドイツはもともと海運国ではないですので、どうしてもこれからイギリス、フランスとの協調というのでやっていかざるを得ないのかなというように思っています。

(久保座長) どうもありがとうございました。お二人の委員から大変力の入った御報告を承りました。

それでは、私の方からはお二人に同じ質問なのですが、お伺いさせていただければ幸いです。今、岩間委員から触れられましたけれども、特に中国について、ドイツは、メルケル首相を中心に、あるいはイギリスは、どういった形で対応しようとしているのか、特にここ数年、アメリカで言うとトランプ政権が発足してから中国についての見方というのは相当厳しくなっています。それはトランプ周辺の人だけではなくてアメリカの民主党の人にもある程度共通しているかと思えますけれども、ドイツ、イギリスでもし変化があるとするとどういった形で変化が見られるかについて簡単にお話しただければと思います。

それから、もう一つは、ドイツの場合はEUの中のハウスクリーニングというか、そこだけで結構大変という部分がありますけれども、アメリカにしろ、日本にしろ、EU、イギリスにしろ、やはり世界の中では豊かな方で、例えばアフリカであるとか中南米であるとか、このコロナの打撃を相当強く受けていろいろな形で疲弊していく国があると思いますが、外に対してどういう形でこれから支援ができるのか、その余力がどこも財政赤字で大変であまりないという面もあるような気がします。むろん、ドイツは違うのかもしれませんが、そういう形で見た場合にイギリスなりドイツという国はどういった形で、より経済的に苦しい国に対して、どのような貢献ができるのか、そ

もそも何か貢献しようとしているのか、その辺について簡単な見通しをいただければと思います。

そうしましたら、細谷委員の方からお願いしてよろしいでしょうか。

(細谷委員) いずれも重要な問題だと思いますが、実は今、イギリスの中で対中認識や対中政策が大きく転換しています。もともと2015年に習近平主席が訪英したときに、ちょうどオズボーン財務大臣、特にキャメロン首相とオズボーン大臣が中心となって、これからは「英中関係の黄金の十年間」が始まり、中国とイギリスの関係はバラ色になるのだ、黄金時代を迎えるのだということがいわれていました。これは当時から国防省あるいは国家安全保障会議、外務省の中で一部から非常に強い反発がありまして、これに対する軌道修正として、実は2017年に、ちょうど鶴岡駐英大使がロンドンにいらっしゃったときですけれども、日英ビジョン声明という形で、準同盟に近い形での日英関係強化へと動いていきました。

言ってみれば、イギリスの保守党政権の中では、ネオコン的に人権を重視して、アメリカとの協調を基にした政策を求める、対中強硬派の声と、ビジネス、経済を中心としたかなりの親中路線が共存しています。ちょうど保守党の中でも分裂をしております、このインターナルバランスではこの半年で一気に反中に傾いているようです。

私も驚いたのが、つい最近の世論調査で、イギリスにとっての最大の脅威はどこかという質問に対して、初めて中国が66%で1位となりました。かなりロシアと差がついて、中国が脅威とされています。やはり今、保守党の中で従来の伝統的な首相たちと違って、ジョンソン首相はポピュリストですからどちらでもないのです。かなり突き上げを受けて中国に対する強硬路線、これが結局は5G、中国のファーウェイをイギリスから排除する動きへと今、つながってきているわけです。ヨーロッパに対して批判的な「ヨーロピアン・リサーチ・グループ(ERG)」というのがあったのですが、これと同じように「チャイナ・リサーチ・グループ(CRG)」という対中強硬派のグループをつくって、批判的な動きをしています。

あとは中南米、アフリカに関しては、これはEUとしては「チーム・ヨーロッパ」称する、近隣諸国、アフリカ、南米などの支援をするシステムを使ったり、あるいは「EU市民保護システム」という域外にいろいろな支援をするようなプログラムを発動しています。イギリスはもう当然ながらそこに加わっていませんので、ほとんどイギリスから域外への支援策が出てきません。かつてのイギリスの国際的な役割を考えると大幅な後退でありますけれども、これは先ほど申し上げたとおり、やはりイギリスがブレグジットにあまりにもコストと人をかけているとかという裏返しだと思います。

私からは以上でございます。

(久保座長) どうもありがとうございます。

岩間委員、いかがでしょうか。

(岩間委員) 日曜日にポーランドの大統領選挙がありまして、結局、どちらかというところと親中国・ロシアである現職のドゥダ大統領が51.2%で勝つという結果が出ています。51.2%対48.8%というのがポーランドのような国でも出てくるというところに、現在のヨーロッパの難しさみたいなのが出ているかなと、非常に分裂しています。

ドイツの中でも、ここ数年、中国によるドイツ企業、特にセキュリティー上重要な企業への買収への警戒感というのはすごく高まってきて、規制しようという動きも若干出てきてはいるのですが、注意しないといけないのは、やはり日本人はそれを願っているからそういうニュースを拾ってしまうというところです。全般的にはやはりドイツは、特に自動車市場としての中国というのはすごく重視していますし、メルケルも何度も中国に行っています。

今年6月にやるはずだったライプツィヒでの独中EUサミットというのが、9月に延期になっていて、逆にドイツが議長国であるときに中国を迎えるという形に今のところ舞台は設定されています。本当に実現するのかどうか、あるいはどういう温度で実現するのか、これは一つの非常に注目すべきことかなと私は思って見えています。ドイツの対中国気分というのはすごく分裂していて、警戒感もあるけれども、でも、それはイギリスのような軍事的警戒感というのでは絶対なくて、体制としての警戒感、ただ、その割には香港問題とかでも反応が鈍いなと私は思っています。

アフリカ、中東についてです。これはドイツが一番心配するのは、やはり社会が崩壊することによって、さらに難民が増えてくるということです。もう一遍、100万人規模の難民が来ると、もう持たないのではないかと心配しているのですが、十分あり得ることで、それを止めるために鍵となる国はトルコなのですが、トルコが最近とてもガタガタしていて、かつ、ヨーロッパとの関係が非常に悪くなっています。先日フランス人の女性研究者に、私が「フランスの脅威認識は今、何ですか」と聞いたら、「最大の脅威はトルコです」と答えられて、「えっ」と驚きました。地中海でレーダーの照準を当てられる事件などがあつたらしく、いろいろな意味で今、ある意味日韓関係のように仏—トルコ関係がなってきたのかという感じで、その面でも非常に心配かなというように思っています。

(久保座長) ありがとうございます。

それでは、川島委員、詫摩委員、木村委員、どうぞよろしくお願いします。

(川島委員) ありがとうございます。1つコメント、2つ質問がございます。

コメントの方は、中国から見た場合に、アメリカ以外のG7の国の中でイギリスがもっとも中国に対して強硬で、アメリカが一番近いとされているのでしょうか。5Gの問題、その他でもです。ドイツは微妙で、経済面では中国のマーケットへ関係を求めるのだけれども、時々アメリカの方に寄っていくみたいなのところにおいて、フランスは目下あまり動きが分からないのだと思います。イタリアは大分中国側だと見えているでしょう。このようにEUの中でも多様性があると見ているのです。ですから、「工作」のしようがあると中国は見ていると思うのです。

質問は、一つ目はロシアとの話です。今回のことでヨーロッパ全体の対中認識が大きく変化した、それはそのとおりだと思うのです。それによって主要敵がロシアよりも中国になっていく中で、欧中関係に変化があるのでしょうか。何故このようなことを聞くかということ、中中関係が良いことの背景には、ロシアとアメリカ、ロシアとヨーロッパの関係が悪いということがあります。その前提が崩れてしまうと、中中関係が変化すると考えられます。ですので、私は欧中関係、米中関係に、大きな関心があるので、教えていただければと思います。

もう一点は、東ヨーロッパ全体を見た場合に、ポーランドの話が今日はございましたけれども、選挙は確かにリベラル派が随分躍進して、48とか49パーセントとかまで行くとは思われなかったという話がありますが、やはりポーランドはこの3～4年間で大きく劇的に変わったと思われます。しかし、その後次第にネガティブになっています。言いたいことは、東ヨーロッパ全体の中でやはり南北問題があって、今回もハンガリーはブリュッセルへの対抗心があり、またセルビアとモンテネグロあたりは明らかに中国からの資金に頼っています。ご質問は、そういうEUから外れるような東欧のバルカン諸国に中国が入り込んでいることについて、それを問題視してEUとか西ヨーロッパの国々は少し何とか手当てをしよう、モンテネグロなりセルビアにもう少しちゃんと手当てしないと中国が入り込んできてしまうから対応しなければということになっているのか、あるいはその辺は取りあえず横に置かれているのか、その辺をお伺いしたいと思います。

(詫摩委員) 細谷先生に1点お伺いしたいのですけれども、このコロナをきっかけとしてイギリスがEUとの関わり方に関して何か変化は生じたのかなというのを伺いしたいと思います。というのも、このコロナを巡って、素人から見た感じなのですが、イギリスはEUの価値に気づいた側面もあるように見えるのです。例えばGaviアライアンスのワクチンに対するものにEUとしても参加したりですとか、EUのワクチンスキームに加盟を検討するという側面でしたりとか、このコロナをきっかけとしてイギリスの側で、もちろんEU離脱するという方向性は不変だと思うのですが、EUとの関わり方に関して何らかの新しい合意みたいなものはあるのかということ、もし何かございましたらよろしくお願いいたします。

(木村委員) 今日いただいた話とちょっと外れてしまうかもしれないのですが、今回のコロナで国際分業の仕方がどのくらい本当に変わるのかということに関心を持っているのですが、岩間先生の方に、特にドイツの政府の言っていることとかマスコミ報道とか、どのくらい製造業がドイツ回帰するのだというような話が出ているのか、そういう動きは実際にはかなり起こっているのか、それともやはりまだそうでもないのかということをお教えいただけたらと思います。

それから、細谷先生の方は、ロンドンは大変な国際金融市場であったわけですが、人が動かなくなってみんなかなりオンラインで仕事をするようになって、ということはサービスのアウトソーシングも国境を越えてやりやすくなっているはずだと思うのですが、そういうものが非常に加速されているというようなことは報道されているのでしょうか。

(久保座長) どうもありがとうございました。

では、細谷委員から御質問にお答えを願いますでしょうか。

(細谷委員) 川島先生のご質問、まずロシアの問題ということでございますけれども、これはやはりロシアと最も関係が悪かったEUの加盟国はもともとイギリスでした。そういった意味では、イギリスがEUから離脱したことのインパクトとしては、一番大きなことの幾つかの一つが対口関係、つまり、対口関係を改善するということに対し

てイギリスが常にある意味ではブレーキとなっていました。ブレーキがなくなるということでしょう。EUもおそらく、かつてのクリミア半島の併合以降、どのようにして関係改善するかというのをずっと模索していたと思うのです。ある意味ではコロナが非常に良い口実となってロシアとの関係改善というものに動いていくのではないか。このことはやはり対中関係にも当然ながら影響を及ぼすのだらうと思います。川島先生がおっしゃるとおりです。

去年、私がベラルーシに行ったときに面白いことを向こうの人が言っていました。ベラルーシがなぜ「一帯一路」のヨーロッパ側の拠点になっているかということ、それはロシアが怖いからだ。つまりは、中国と提携している限りは中口関係が良いのでロシアも批判してこない、ウクライナは拙劣だから、結局アメリカに向かいそれでロシアからの戦争になった。中国とくっつけば、これはロシアが手を出せないはずだ。そういったリアリズムから、東欧諸国の中でも中口関係を見ている国もあると思うのです。だから、もしかしたら対中関係改善ということが、部分的には、先ほど川島先生がおっしゃっていたような中国との関係をどういように見直すかということにもつながってくるのかと。ただ、これは両方ともどちらにしても難しい相手だらうというように思います。

詫摩先生の御質問についても、こちらにも非常に重要な点だと思えます。コロナを契機に、本来であればやはりEUとの関係を強化するということが半ば自明視されていたわけですが、実はほとんどこのEUのフレームワークに加わっていないのです。EU側はイギリスに招待を出しているのですが、イギリスはほとんど参加していない。これは相当深刻な事態、つまり、ポピュリズム的に国民向けにこれだけEUを侮蔑して批判してきた今の保守党政権が、EUに協力を求めるということとはできない。これが相当程度、これから重くのしかかってくるのだらうと思います。私はこれが中国との関係、ロシアとの関係にももしかしたら影響を及ぼすかもしれないと思います。つまりは先ほど申し上げたような、あるいは岩間先生がおっしゃったようなEUの中での様々な債務というものをEUに救済してもらおうスキーム、これにはイギリスは入れないですから、そうすると、イギリスは今、膨大な借金をしている中で誰に肩代わりしてもらおうのかという問題が生じる。当然ながら、その候補として、これだけ反EU的な政策を取っていると、一方で中国を批判しながら中国にももしかしたら依存する局面がいずれ出てくる可能性があるのだらうと思いますし、中国もそのタイミングを見ているのかもしれない。

最後に木村先生の御質問で、やはりロンドンの国際金融市場としての価値ということについては、私が聞いている限りではそれほど大きなダメージにはならないのではないか。EUの中では、もはやシングルパスポートは使えなくなってきましたから、これは大きなダメージになると思うのですけれども、恐らくロンドンの価値というものがそれにとどまるものではないということだと思えます。どちらかということ、ロンドンの価値が低下するというよりは、国際金融市場におけるヨーロッパの価値が低下する中で、それが連動してイギリスの価値の低下につながり、必ずしもこれがアムステルダムやパリに移転するわけではないと思います。少なくともイギリスの孤立あるいは困難というものと、シティの価値というものは、やや分けて考えた方がよいというような意見をよくイギリスでは耳にしております。

以上でございます。

(久保座長) どうもありがとうございます。
それでは、岩間委員、お願いできますでしょうか。

(岩間委員) 大陸国からイギリスを見ると、「いいよね、海があるから」という感じになるのです。「すぐ来ないものね、だから、(ロシアと)ケンカできるんだよね」という、ドイツなども多分そう思っているのです。ポーランド、ドイツなんかは戦車に乗ったらすぐ来られてしまいますから。だからといって怖いという意識を今、それほど持っていないと思うのですが、おっしゃったようにドイツ人のロシア観は本当に微妙なのです。理性では割り切れない、とても不思議なシンパシーみたいなのがあって、何かくっついてしまうのです。

あとイギリスはやはり、スパイレベルの戦いを、ほとんどあれはゲームとしてやっているのではないかという気がするぐらいやっていて、そういう面が独仏は余りないので、そんなにあえて対立はしないし、どちらかというロシアは欧州の大国の一つとして処遇するという意識なのだと思うのです。だから、悪くなったとしてもそんなに極端には悪くならないのです。

クリミアのときに、ロシアがクリミア半島を取ったことに理解を示したのが、一が日本で、二がドイツだったかなと思うのです。ロシアの安全保障、彼らだって自分の安全保障を考えなければいけないから、というようなことを平気で言うのはドイツ人と日本人だった気がします。それを聞いてカナダ人とかウクライナ人とかが、真っ青になって怒るという場面に国際会議で遭遇したことがありますけれども、そういう意味でドイツとロシアというのは切っても切ってもまたすぐくっついてしまうという感じがあって、なかなかこれからも一筋縄ではいかないかなと思います。

それに対して中国というのは、やはり安全保障問題としてはすごく遠いので、一に経済で、二、三、四がなく五に人権ぐらいの意識でいる気がします。それは多分、フランスもほとんど同じ感覚なのではないでしょうか。東欧の国にとっては、別においしいものをくれるなら誰でも良い、というのが本音だろうと思います。どちらがおいしいかなと、実は中国、あまりおいしくないのかなというものが、ちらっと出始めたのが今かなと思います。

ですから、バルカンに中国がすごく入ってきているのがまずいなという意識はEU側にもあると思うのです。面白くないなという意識も当然あるでしょう。自分の裏庭だと思っていたところに、突然、ロシアは許せるけれども、中国は許せないという感じは当然あるし、EUとしていろいろなスキームが走っているわけですが、そこに全然違うものを中国が持ってきてしまうということも面白くない。彼らにできるのは、早くEUに入ろうと言っているいろいろやるということぐらいしかなくて、だから、EU自体のアピール力が下がってしまうと、バルカンに対する吸引力みたいなのが落ちていってしまうというので、ここしばらくが分かれ目かなと思って見えています。

どちらにしろ、鍵は、私はやはりトルコかなという気がするのです。トルコの政治体制自体がもう本当にどちらに行ってしまうか、今、分からなくなっています。ロシアとの関係でも、やはりトルコがどういうように出てくるかで、周りがぐるぐると動きます。下手するともうトルコが、NATO加盟国として機能しなくなってしまうと、アメリカの中東政策もまた変わってきます。ドイツから軍隊を引くと言っていますけれど

も、米軍なんて常にぐるぐる動いている軍隊ですから、1万人ぐらい増えたり減ったりしたからといって、今はもうロシアに向けて戦車を並べている時代ではないので、それほど軍事的には大きくはない。むしろアジア方面に沖縄の嘉手納とか普天間があるように、ラムシュタインという基地があって、あそこを拠点にアフリカとかに出でいくという拠点としての機能さえ守れば、多分米軍は多少多くても少なくても、そんなに大きくはない。米軍削減は政治的ジェスチャーではあるが、安保的にそんなに意味はあるかなと思います。むしろ、減らした分をどこにやるのということで、東欧に置くと当然、対ロシアメッセージになってしまいますから、そこをどう置くかなというのは気にしています。しかし、トルコの基地が使えなくなると、中東政策に相当影響が出ます。

製造業のドイツ回帰ですけれども、製造業はやはりEUの単位で労働市場というのがあるので、その中で先ほど言ったように安い労働力、ブルガリアとかルーマニアとか、あるいはウクライナとかからもかなり入ってきているのです。ポーランド人が動き、その空いたところにウクライナ人が入るというようになってきているので、日本ほどグローバルアウトソーシングは進んでいないという気がします。なので、取りあえず当面はドイツ回帰というよりは、EUの枠の中でやっていく。EUの中の南とか東の仕事がないところは、どんどん人口が減っているのです。ブルガリアなんかは3分の1ぐらい人口が減ったと言われているので、そういうところに仕事を持っていくこと自体が、言わばEU内の格差対策になるので、それはしばらく変わらないのではないかと思います。

唯一、多分大打撃を受けるかもしれないのはイギリスです。今年の終わりでいろいろなアレンジメントが切れてしまうと、イギリスを拠点にしていた企業は、EUマーケットに入れなくなりそうですので、そのところはみんなもう対策を始めているのではないかと思います。

(久保座長) どうもありがとうございます。

それでは、西村大臣、よろしいですか。

(西村大臣) 大変示唆に富んだ、現実、何が起きているかということと、今後、どういうことが起こるのか、どういうことが鍵になってくるのかというお話をいただいて、大変参考になりました。私から何点かコメントと質問に近いことをお話し申し上げます。

まず一つ目、イギリスなのですけれども、今、日英のEPA、FTAをやろうとして交渉していますが、今月中に何とかできないかと言って急いでやろうとしています。イギリス側は全体にすごく前のめりの感じを受けていまして、TPPも同時並行的にやりたいぐらいの勢いです。実は8月5日にメキシコが今年の幹事国なのでTPPの閣僚会議を予定していたのですけれども、これはテレビ会議でやるのですが、そこに本来ならタイが、まず春に閣議決定をして交渉参加になる予定だったのですが、これがコロナで大分遅れていますので8月は間に合わないかもしれないということなのです。

もちろん、先ほどお話もありましたとおり、TPPにイギリスが入ってくれることで広がりが出ますから、タイが入り、イギリスが入ることになれば、これからアジアの国々やほかの国々にも広がってくるでしょうし、中南米、今、コロナでなかなか

大変ですが、いろいろなところも関心を持っています。ゼビルールを日本主導で広げていきたいということ、その後アメリカ大統領選挙がどうなるかでアメリカがどうなるかがあるのですけれども、WTOの事務局長選挙もありますし、貿易投資のルール作りにおいて、日本は中心的な役割を果たしていきたいと思っています。

そこで、次に日本とEUの関係なのですが、私が経産省に入ったのは1985年で、当時はエネルギー政策を最初にやったのですが、まずはアメリカと議論をし、その次はドイツと話をするのだと言って、国際会議のときにこの2つの国とちゃんと話していれば大体物事はうまくいくからといって先輩に教えられたことを覚えています。メルケルはこの間、長い間、日本には来なくて、中国には何度も行っていました。去年だったと思いますけれども、日本に久しぶりに来て安倍総理との首脳会談、同席をして、その後、少人数の食事、夕食会もやりまして、ほとんど初めてメルケルの生の声を私はそのとき聞いたのですが、首脳会談で何度かやり取りはもちろん同席していたのですが、相当総理と深い議論、私もかなり意見を言ったのですが、したたかにいろいろなことをやっているのだなということ、改めてロシアとの関係も含めてすごく感じました。

G7、私も2回出ましたけれども、とにかくトランプ大統領、ジョンソン首相、安倍総理というのは非常に仲が良く、気が合うというか馬が合うと言っていると思うのですが、こういう2人を頼りにしていろいろ議論をされるわけですが、メルケル首相は何となく、もちろんアメリカにはすごく冷たい感じがあるし、イギリスに対してもそうですが、日本に対してもやはりG7の場でも何となくもっと支持してくれていいのかなと思う場面が幾つかあっても、そうでもない感じで素通りされるような感じもあって、非常にそこは何とも言えない雰囲気です。

私はドイツ、大事な国だと思っていますし、お互い経済大国として連携すべき部分もあると思うのですが、EUと話をするのにドイツなのか、フランスなのか。共に話をし、もちろん、大人の付き合いをしなければいけないのですが、本音でがっちりできるのかどうなのかなというのがいつも感じるところでして、マクロン大統領は、新しいことをどんどん打ち出していきますというようなことです。

ここで、あと2点だけ申し上げます。やはりデジタルの時代にどう対応するか。一つはポスト5Gというか6Gというか、次の時代の技術がやはり日本、アメリカ、ヨーロッパと連合軍を組まないとなかなかできないのだと思うのです。その辺りのことをお伺いできればと思います。

それから、個人情報保護はやはりヨーロッパの仕組みが私は非常に大事だと思っていますし、日本でも非常に受け入れやすいです。今回のコロナの接触確認アプリも電話番号も位置情報も取らないという個人情報をすごく保護した形で、イギリス、ドイツが同じようなやり方でやると聞いていますけれども、その辺り、親和性があるので、この辺りのデジタル政策は連携してやっていかなければいけないのかな、ルール作りをやらなければいけないのかなと思っています。ここもTPPでデジタルのルール3原則を決めて、自由な流通とかソースコードを明らかにさせることは求めないとかあるのですが、日EUはむしろTPPマイナスになってしまっていて、この辺りのルールづくりをやらなければいけません。新しい時代のデジタルのルールを日本主導でできればと思っています。

それから、対中国で、香港のことで、私も東京国際金融センター、何とかしたいと

思っているいろいろ考えているところなのですけれども、他方、なかなか今の税制あるいは日本の閉鎖的なイメージ、資産はたくさんあるし、活用できればすごいマーケットなわけなのですけれども、やはり円中心の取引、為替も円が多いです。香港、シンガポールは非常にバランス良く各国の通貨を扱っているというようなことを含めて、いろいろ変えていかなければいけない点があるのですけれども、イギリスに香港人というのはいかなり行くことがあるのかどうか、そもそも香港の人たちはもうあまり移らないのではないかと、むしろ資金は今、香港に入ったりしている中で、イギリスにパスポートを発行すると言っていますが、どの程度動くのか、この辺りのことをお伺いできればと思います。

他方、ロンドンシティはもうテレワークでできる中でほとんどがらんどろになっていっているのではないかとというようなことも聞きますけれども、シティがどうなっていくのか、あるいは香港からの移動はどうなっていくのか、この辺り、何かありましたら教えていただければというように思います。

(久保座長) どうもありがとうございます。

それでは、中曽委員の方から御回答と、あともし何か追加の御質問とか御発言があればしていただいて、その後、岩間委員、細谷委員の順に今の御質問にお答えいただければと思います。どうぞよろしく願いいたします。

(中曽委員) 大変面白い話をありがとうございました。お話の中でシティの話が出ましたので、まずそこから申し上げますと、シティ、引き続き世界最大の資本調達市場、この地位は多分不変だと思うのです。ただ、一方で、例えばユーロ建てのデリバティブの取引、これを今、シティではロンドン証券取引所の子会社であるLCHというところが一手に担ってきたのですが、これがブレグジットで欧州へ移ることになりますので、やはりダメージはあるのではないかと思います。

ただ、一方、コロナ禍の今も取引は100%くらいオンラインでやっていて、基本的にITが進んでいる中でオフィスに行かなくても自宅からトレーディングができる。これでロンドンの市場流動性、つまり、取引高とか価格形成力というのはむしろ増したというように思いますので、そういう意味では、やはりシティのステータスというのは基本的には不変です。しかし、部分的にはダメージを受けるということはあると思います。

だからこそ、恐らく今、シティは日本に対して、大臣からもお話がありましたけれども、TPPと同じだと思うのですが、非常に熱心です。かつて、10年ほど前、日銀にいる頃に日本からシティとの連携を誘いかけたこともあるのですが、そのときは全く鼻にもかけられなかったということがありました。今はむしろ向こうから非常にアプローチが熱心になっている。これはやはり最近にはブレグジットのような問題があると思いますし、中国との関係で見ると日本は共通の価値観を持つ、そういう存在感が改めて評価をされていると思うのです。

ただ、非常に英国はしたたかだなと思うのですけれども、日本と話をすると同時に中国ともやはり引き続きビジネスはやっています。例えばロンドン証券取引所と上海証券取引所との間に上海—ロンドンストックコネクトという仕組みがあるのですが、これは要するに相互上場システムなのです。そこで1年くらい前から始まっておりま

すが、今般2件目の中国の企業が上場して、欧州の企業や投資家はロンドンで中国企業に投資ができるような、そういう仕組みも回しております。しかし、やはり、日本が相対的には対英交渉を進めていく上では有利な立場になりつつあると思うので、これは活用していく必要があると思います。

それから、香港からの高度金融人材、これは先般お話をしましたけれども、香港ベースで働いていた日本人も結構いますので、そういう高度金融人材の中には東京に戻ってきたいとおっしゃる人たちはいると思いますし、香港の人も含めて日本の資産運用業者がここへ来て人材確保に成功したという事例も実際聞いておりますし、これを持続的なものにするためにはやはり大臣がおっしゃったように、もう少し税制の面ですとかビザの面ですとか、東京のビジネス環境の魅力を高めていくことが必要というように思います。こういうことができれば、パスポート等の関係でシティというのは引き続き香港の人たちにとっての有力な働き場所になるかもしれませんが、東京も地理的にはもっと近いわけですから、それなりに潜在的な魅力は高いのではないかなと思っています。

(久保座長) どうもありがとうございます。

それでは、岩間委員の方からお願いできますでしょうか。

(岩間委員) メルケルは本当に不思議な人です。私は最初に会ったのはかなり若い頃ですが、彼女は何度も化けています。全然若い頃と印象が違いますし、さらに89年、90年のいわゆる統一の頃の雰囲気というのはもう本当に左派の学生運動家みたいな感じの雰囲気なので、全く違う印象です。でも、もうあと少しですから、あまりメルケルについて思い悩んでも仕方がないかなと思います。

彼女はやはり人格形成期、共産主義で過ごしたというのは影響があるのかなと私は時々思うことがあるのですけれども、中国とかロシアとかが、心の中で好きなのではないかなと。なかなか感情をオープンにするというタイプの人でもないで、安倍総理としても付き合いにくいだろうなと思うのですけれども、みんなそうなのでそれは仕方がないかなと思います。メルケルと仲が良い人は誰ですかと聞かれると、あまりいないです。パートナーシップとかは誰と、というのはあるのですけれども、国内的にもメルケルが信頼している人は、この間、国連大使になったクリストフ・ホイゲンぐらいです。忠誠心をとにかく要求すると言われていて、次々と政治的に滅ぼされたライバルはたくさんいます。次、誰になるかというのは、今はまだ特にコロナのせいで全く分からなくなってしまいましたが、このコロナ対策で州知事たちが頑張っていて、誰が抜け出してくるのかなというのが一つ鍵だと思うのです。

一方、親日派の重鎮というのがいなくなってしまって、昔はFDPのラムスドルフ卿とかが、ずっとほとんど毎年日本に来てくれていたし、その後、CDUのカウダーさんというのが毎年日本に来てらしたのですが、この間亡くなってしまって、その後を継いでくれる親日派がいないのです。

私は次の選挙と思ったときには、緑の党にしっかり食い込んでおかないといけないかなと思います。緑の党は、今、確実に二桁に支持率を伸ばしてきていて、自由貿易政策に関しても財政に関しても、かなり保守党と親和性が実はあるのです。ですから、先ほどの世論調査にもあったと思いますけれども、黒緑政権というのが、得票率によ

って十分、第一候補として挙がってくると思います。社民党は恐らく、もう一遍CDUとやったらもう自分たちの党が危なくなると思っていますので、極力それは避けようとすると思うのです。自由民主党は、5%にいかないともた議会に入れられない可能性は十分にあると思っています。右翼がそこそこは取ってくるでしょうから、ここからまだ来年までにどんなことがあるか分からないです。

そして、緑の党が鍵になってきていますが、緑の党はなぜか割合に親日なのです。昔から日本のハイブリッド車を褒めてくれたり、環境政策で日本の技術に注目している。それから、反核です。そういう意味ですごく日本に関心を持っているし、広島、長崎とか来ると、もう一遍に日本が大好きになってしまう人が結構いるので、緑の党は食い込んでおかなければいけないなと私は思っています。

個人情報保護、デジタル政策はどこまでやる気があるのか、これもやはりデジタル政策に有力なドイツ企業が実はいないのです。先ほど大臣もおっしゃったように、エリクソンとかノキアとかが有力企業で、EUの中でイギリスがいなくなったらドイツとしゃべるしかないのですけれども、ドイツはなかなかしゃべりにくい国だし、すごく感情的な反応をして一時的に意見が大きく振れる国なので、やはりスウェーデンとかフィンランドとか北欧の国、あとデンマーク、この辺りをしっかり押さえておく必要があるかなと思います。

(久保座長) どうもありがとうございました。

では、細谷委員、お願いできますでしょうか。

(細谷委員) 先ほど中曾委員から、シティについて大変重要な教示をいただきましたありがとうございます。私分からないことをいろいろと専門家の立場で教えていただきました。私がロンドンでいろいろな方からお話を聞くこととかなり同じようなことを御指摘いただいて、恐らくそれが大きな見通しなのかなという印象がございました。

私が非常に興味があるのは、香港が今、動揺している中で、当然ながらロンドンに移る部分もあるでしょうが、地理的に非常に遠いということを含めて、香港の人たちは民主化運動家もそうですけれども、若い人たちを中心に親日的な人が多いですし、また、子供がいるということになりますと、東京というのは非常に子育てとか生活環境が良いと思うのです。

ですから、今後、香港がしばらく今のような不安定な状況の中でやはり高度な金融人、国際的な金融のファイナンシャルな専門家であるとか高い地位の人たちを、どれだけ東京が集められるかというのは、これから非常に大きな、日本にとっての重要な武器になるのだろーと思います。しかしながら、御指摘にありましたとおり、もう規制から何かからとにかく日本は時間がかかるので、なかなかその辺りがスピードを持って、どれぐらいできるかというのは、関心を持って見守っていきたいと思います。

西村大臣が幾つか興味深いことをおっしゃっておられて、私は大臣がおっしゃっておられた日英FTAは簡単にできるはずがないというのは全く同感です。これは私は、イギリスにおける国内向けのパフォーマンスだと思っていて、つまり、EUとの関係が非常に悪い、アメリカとの関係もなかなかFTAを含めて難しいという中で、国内で見解が分裂しないほぼ唯一のパートナーが、主要国では日本だけだと思うのです。

つまり、ロシアとの関係もEUとの関係もアメリカとの関係も、国内、保守党内が分裂するのですが、ところが、対日関係強化ということになるとほとんど反対は出ないのです。ですから、そういった意味では、「グローバル・ブリテン」という形で、EUから出てもイギリスは世界中から好かれているから問題ないという意見が、不確かなものとなっている。EUの中にいるから結局交渉ができなくて利益が得られない、もうEUから出たら世界中から引っ張りだこで、どの国もイギリスとの関係強化に動くはずだと述べていたのが、実際にはそうならない。日本は、イギリスとの関係をいつも重視してくれるので、保守党の離脱強硬派にとっては、国内向けには日英FTA交渉というのは結構ありがたいと思うのです。

私、そうであれば日英関係を強化する好機だと受け止めています。つまり、最初からあまり過剰な期待をしないことを前提にしながら、日本が信頼できるパートナーだというイメージを示して、イギリスと交渉する。他方では、イギリスのEUとの「将来関係協定」の中でのいわゆる「レベル・プレイング・フィールド」、つまり、環境であるとか労働基準であるとか人権であるとか、様々なこの部分が英EU間で合意できないと、当然ながら日本とのFTAも合意できない。日本の場合は通常、EPAで単なる関税障壁の削減だけではないですから。

そう考えると、まずはEUとイギリスの間である程度包括的な合意ができない限りは事実上、日本もイギリスとの合意を創れない。イギリスはなによりも、対日交渉をする上での対処方針がまだないと思うのです。ですから、そういった意味ではお付き合いはする必要はあるけれども、また、政治的なインプリケーションとしてやはり日英、特に安全保障面での強化というのは進めていくべきだと思いますが、日英のFTAについては、まずはやはりEUとイギリスとの交渉をある程度見ながら、それと並行して進めざるを得ないというのが実態だろうと思います。

しかしながら、一方で、イギリスのTPP参加問題については、TPPはもう既に協定があるわけですから、前向きに考えればよい。日本が中心に創ったフレームワークや合意に、イギリスが参加したいということであれば、それに対して日本が支援をする必要がある。今まで、こういうことはあまりなかったと思うのです。だけれども、よく考えてみますと、京都議定書もそうですけれども、実は冷戦後、多くの合意というものを、水面下で日本とEUとで合意を創って、いろいろな基準を生み出してきた。

そうしますと、やはり日本は今、戦略的な価値が非常に高まっています。パワーはないけれども、戦略的な価値が高い。これは何を意味するかというと、やはりパートナーとの協力だと思うのです。これが最初に申し上げた、安全保障ではやはりアメリカとの関係、イギリスとの関係を最優先し、経済などについてはEUがコモンウェルス、TPPのような国々との関係を強化していく。このパートナーシップというものを日本がうまく活用して、日本の戦略的な価値を高める。これは今年、RCEP実現へ動いており、これからまた具体化していくと思いますが、中国との交渉でもやはり日本の価値が高まると思うのです。これをうまく進めて、官邸中心に国際的な交渉の中で日本がどのように連立方程式というのを考えていくかということ、ぜひとも考えて進めていただきたいなというように思っています。

私からは以上でございます。

(久保座長) どうもありがとうございます。

それでは、第5回「国際政治経済懇談会」、これにて終了とさせていただきます。どうも御協力ありがとうございました。

(以上)